

(10) 子ども未来課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	課長	主幹	課長補佐	係名				
					子ども・青少年係	医療手当係	菖蒲児童福祉係	栗橋児童福祉係	鷺宮児童福祉係
本年度		1	1	5	8 (1)	5 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
前年度		1	1	5	7 (1)	5 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
比較増減		0	0	0	1	0	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

区分	職名	臨時的 任用職員	会計年度 任用職員	合計
本年度		1	16	43
前年度		1	15	41
比較増減		0	1	2

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

子ども・青少年係においては、子ども・子育て支援事業計画に関する事務、要保護児童等の支援に関する事務、ファミリー・サポート・センターに関する事務等を行っている。

医療手当係においては、児童手当に関する事務、児童扶養手当に関する事務、赤ちゃんスマイル祝金に関する事務、自立支援医療(育成医療)に関する事務、未熟児養育医療費に関する事務等を行っている。

各支所児童福祉係においては、保育所等の入所申請に関する事務、保育料の徴収に関する事務、保育所等との連絡調整に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

款	項	目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	2,438,000	1,084,240	1,084,240	0	44.5
使用料及び手数料	手数料	民生手数料	児童福祉手数料	124,000	48,150	48,150	0	38.8
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	1,485,653,000	1,255,064,750	854,991,923	400,072,827	57.5
	国庫補助金	民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	362,281,000	127,484,000	127,484,000	0	35.2
県支出金	県負担金	民生費県負担金	児童福祉費負担金	296,349,000	277,605,000	185,063,000	92,542,000	62.4

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
県 支 出 金	県 補 助 金	民 生 費 県 補 助 金	児 童 福 祉 費 補 助 金	157,615,000	69,624,000	69,624,000	0	44.2
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	1,533,000	3,828,147	619,259	3,208,888	40.4
合 計				2,305,993,000	1,734,738,287	1,238,914,572	495,823,715	53.7

歳入予算現額2,305,993,000円に対し、収入済額1,238,914,572円で収入率は53.7%である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当負担金797,135,000円、民生費国庫補助金の子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金123,300,000円、民生費県負担金の児童手当負担金185,063,000円であり、収入済額の89.2%を占めている。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
民 生 費	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 費 総 務 費	職 員 給 与 費	6,392,000	6,392,000	1,846,758	4,545,242	28.9
			児 童 福 祉 業 務 経 費	70,000	293,000	23,166	269,834	7.9
			児 童 福 祉 審 議 会 運 営 事 業	336,000	336,000	66,000	270,000	19.6
			おもちや図書館運営事業	44,000	44,000	6,256	37,744	14.2
			子ども医療費支給事業	552,761,000	552,761,000	298,398,550	254,362,450	54.0
			ひとり親家庭等医療費支給事業	72,650,000	72,650,000	33,859,861	38,790,139	46.6
			ファミリー・サポート・センター運営事業	2,334,000	2,334,000	1,535,165	798,835	65.8
			ひとり親家庭自立支援事業	26,926,000	26,926,000	6,778,500	20,147,500	25.2
			自立支援医療費(育成医療)支給事業	5,456,000	5,456,000	1,463,744	3,992,256	26.8
			未熟児養育医療給付事業	8,412,000	8,412,000	5,407,779	3,004,221	64.3
			青少年健全育成事業	2,019,000	2,019,000	1,675,000	344,000	83.0
			子ども家庭総合支援拠点運営事業	3,204,000	6,515,000	3,063,393	3,451,607	47.0
			こども計画策定事業	8,283,000	8,283,000	0	8,283,000	0.0

(単位:円・%)

科 目		目 目	事 業 名	当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100		
民 生 費	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 総 務 費	子育て世帯訪問支援 臨時特例事業	5,949,000	5,215,000	1,284,000	3,931,000	24.6		
			赤ちゃんスマイル祝金 支給事業	16,235,000	16,235,000	9,900,000	6,335,000	61.0		
			こども家庭センター 開設準備事業	0	5,866,000	0	5,866,000	0.0		
				児 童 措 置 費	児童扶養手当給付事業	431,136,000	431,136,000	200,050,222	231,085,778	46.4
					児童手当給付事業	1,924,757,000	1,924,757,000	617,173,237	1,307,583,763	32.1
					子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業	0	145,486,000	114,130,732	31,355,268	78.4
					子育て世帯応援 給付金給付事業	0	455,329,000	411,704,155	43,624,845	90.4
				児 童 福 祉 施 設 費	職員給与費	126,000	126,000	18,128	107,872	14.4
					つどいの広場事業	132,000	132,000	13,580	118,420	10.3
					児童福祉施設入所事業	5,085,000	5,085,000	2,265,456	2,819,544	44.6
					地域子育て支援事業	113,708,000	113,708,000	4,966,000	108,742,000	4.4
		合 計				3,186,015,000	3,795,496,000	1,715,629,682	2,079,866,318	45.2

歳出予算現額3,795,496,000円に対し、支出済額1,715,629,682円で、45.2%の執行率である。

児童福祉総務費の主な支出は、子ども医療費支給事業の扶助費290,546,227円、ひとり親家庭等医療費支給事業の扶助費33,149,334円であり、支出済額の88.6%を占めている。

児童措置費の主な支出は、児童扶養手当給付事業の扶助費198,981,920円、児童手当給付事業の扶助費616,420,000円、子育て世帯応援給付金給付事業の補助金403,140,000円であり、支出済額の90.7%を占めている。

児童福祉施設費の主な支出は、児童福祉施設入所事業の業務委託料2,265,456円、地域子育て支援事業の利用者支援業務委託料4,966,000円であり、支出済額の99.6%を占めている。

ウ 補助金調書

・補助金の概要

補助金名称	久喜市青少年育成団体活動費補助金
交付開始年度	平成22年度
交付先団体名	久喜市菖蒲地区青少年育成市民会議
交付の目的と必要性	青少年の健全な育成を推進するため、活動を行う団体に対して、補助金を交付する。
対象事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健全育成に資する事業又は団体の会報等の発行に関する事業 ・関係機関及び関係団体等との連絡調整に関する事業 ・その他団体の目的を達成するために必要な事業
当初目的の達成度	新型コロナウイルスの影響により、事業の中止や規模を縮小しての実施であったが、青少年健全育成の推進を図ることができた。

・選定理由

令和4年度は令和3年度の倍以上の補助金額を交付しているが、令和4年度の補助金額に近い繰越金額が生じているため。

・補助事業・団体の直近決算概要

収入金額 (A)	594,026 円	
(主な内訳)	市からの補助金額	347,000 円
	会費	19,000 円
	事業費交付金	30,000 円
	利子	4 円
	前年度繰越金	198,022 円

収入金額に対する補助金額の割合 58.4 %

繰越金額 (A)－(B)	309,968 円
--------------	-----------

支出金額 (B)	284,058 円	
(主な内訳)	事業費	237,106 円
	会議費	3,553 円
	事務費	38,399 円
	負担金	5,000 円

・当該補助金に対する監査結果

新型コロナウイルスの影響により、事業を中止したり規模を縮小して実施したため、繰越金額が生じたことや、余剰分の補助金については、市へ返還していることを確認した。また、当該補助金については、適正に運用されていると認められた。

エ 改善・要望事項

- ・複数の電算システムが監査で確認できましたが、今後できるだけ限り統合に努めてください。

・ 児童センター

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	所長	主任	主事	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	2	0	1	4
前年度	1	1	1	1	4
比較増減	0	1	△1	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

主な所掌事務は、施設の管理運営に関する事務、遊びを通じた体力増進の指導に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
諸収入	雑入	雑入	雑入	2,000	2,200	2,200	0	110.0
合 計				2,000	2,200	2,200	0	110.0

歳入予算現額2,000円に対し、収入済額2,200円で収入率は110.0%である。

収入済額は、雑入の児童センター事業に係る参加費2,200円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉施設	児童館運営委員会事業	120,000	120,000	48,000	72,000	40.0
			児童館管理事業	6,303,000	6,625,000	2,529,613	4,095,387	38.2
			児童館運営事業	331,000	331,000	191,047	139,953	57.7
合 計				6,754,000	7,076,000	2,768,660	4,307,340	39.1

歳出予算現額7,076,000円に対し、支出済額2,768,660円で、39.1%の執行率である。

主な支出は、児童館管理事業の光熱水費318,851円及び管理業務委託料1,214,700円を含む委託料1,893,950円であり、支出済額の79.9%を占めている。

・久喜地域子育て支援センター

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	担当主査	主任	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	1	4	6
前年度	1	1	3	5
比較増減	0	0	1	1

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人増である。
主な所掌事務は、施設の管理運営に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
諸収入	雑	入	雑	1,000	0	0	0	0.0
合計				1,000	0	0	0	0.0

歳入予算現額1,000円に対し、収入済額0円で収入率は0%である。

「歳出」

(単位:円・%)

科目目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	地域子育て支援センター運営事業	648,000	648,000	473,658	174,342	73.1
合計				648,000	648,000	473,658	174,342	73.1

歳出予算現額648,000円に対し、支出済額473,658円で、73.1%の執行率である。
主な支出は、傷害保険料135,211円、講座業務委託料190,000円であり、支出済額の68.7%を占めている。

・栗橋地域子育て支援センター

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	担当主査	主任	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	1	3	5
前年度	1	1	3	5
比較増減	0	0	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。
主な所掌事務は、施設の管理運営に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
諸収入	雑収入	雑収入	雑収入	9,000	0	0	0	0.0
合計				9,000	0	0	0	0.0

歳入予算現額9,000円に対し、収入済額0円で収入率は0%である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	地域子育て支援センター 運営事業	432,000	432,000	114,055	317,945	26.4
合計				432,000	432,000	114,055	317,945	26.4

歳出予算現額432,000円に対し、支出済額114,055円で、26.4%の執行率である。
主な支出は、消耗品費40,696円、電話代41,522円であり、支出済額の72.1%を占めている。

・ 鷺宮地域子育て支援センター

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	担当主査	主任	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	1	4	6
前年度	1	1	4	6
比較増減	0	0	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。
主な所掌事務は、施設の管理運営に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	民生使用料	児童福祉使用料	3,000	3,800	3,800	0	126.7
諸収入	雑入	雑入	雑入	46,000	15,120	15,120	0	32.9
合 計				49,000	18,920	18,920	0	38.6

歳入予算現額49,000円に対し、収入済額18,920円で収入率は38.6%である。
収入済額の主なものは、雑入の地域子育て支援センター太陽光発電電気料15,120円であり、収入済額の79.9%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉 施設費	地域子育て支援センター 管理事業	1,735,000	1,735,000	603,177	1,131,823	34.8
			地域子育て支援センター 運営事業	598,000	598,000	321,089	276,911	53.7
合 計				2,333,000	2,333,000	924,266	1,408,734	39.6

歳出予算現額2,333,000円に対し、支出済額924,266円で、39.6%の執行率である。
主な支出は、地域子育て支援センター管理事業の光熱水費185,264円、施設維持管理業務委託料198,715円を含む委託料374,485円、地域子育て支援センター運営事業の講座業務委託料190,000円であり、支出済額の81.1%を占めている。

・ 鷺宮児童館

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	館長	主任	保育士	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	2	1	3	7
前年度	1	2	1	3	7
比較増減	0	0	0	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。
 主な所掌事務は、施設の管理運営に関する事務、集団及び個別の遊びの指導に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	民生使用料	児童福祉使用料	1,000	370	370	0	37.0
諸収入	雑収入	雑収入	雑収入	0	12,000	0	12,000	-
合 計				1,000	12,370	370	12,000	37.0

歳入予算現額1,000円に対し、収入済額370円で収入率は37.0%である。
 収入済額は、児童福祉使用料の行政財産使用料370円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉 施設費	児童館管理事業	5,659,000	5,672,000	2,383,967	3,288,033	42.0
			児童館運営事業	222,000	222,000	67,454	154,546	30.4
合 計				5,881,000	5,894,000	2,451,421	3,442,579	41.6

歳出予算現額5,894,000円に対し、支出済額2,451,421円で、41.6%の執行率である。
 主な支出は、児童館管理事業の修繕費742,500円を含む需用費1,159,263円、施設管理業務委託料858,550円を含む委託料1,012,000円であり、支出済額の88.6%を占めている。

(11) すみれ保育園

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	主幹兼園長	園長	主任	保育士	調理員兼 業務員	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	0	12	3	3	13	32
前年度	0	1	7	8	3	15	34
比較増減	1	△1	5	△5	0	△2	△2

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人減である。
主な所掌事務は、入所児童の保育に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
分担金及び 負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	12,000	2,200	2,000	200	16.7
諸収入	雑入	雑入	雑入	6,870,000	2,440,459	2,428,737	11,722	35.4
合 計				6,882,000	2,442,659	2,430,737	11,922	35.3

歳入予算現額6,882,000円に対し、収入済額2,430,737円で収入率は35.3%である。

収入済額は、児童福祉費負担金の市立保育所延長保育保護者負担金2,000円、雑入の保育所職員等給食費徴収金938,740円、一時保育利用料299,000円、すみれ保育園太陽光発電電気料71,497円、3歳以上児給食費徴収金1,119,500円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉 施設費	保育所管理事業	2,235,000	2,235,000	911,835	1,323,165	40.8
			保育所運営事業	12,239,000	12,239,000	4,586,954	7,652,046	37.5
合 計				14,474,000	14,474,000	5,498,789	8,975,211	38.0

歳出予算現額14,474,000円に対し、支出済額5,498,789円で、38.0%の執行率である。

主な支出は、保育所運営事業の賄材料費3,018,726円を含む需用費4,306,376円であり、支出済額の78.3%を占めている。

(12) 中央保育園

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	園長	主任	保育士	調理員兼 業務員	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	6	6	2	14	29
前年度	1	6	6	2	15	30
比較増減	0	0	0	0	△1	△1

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人減である。
主な所掌事務は、入所児童の保育に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
分担金及び 負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	144,000	64,300	64,300	0	44.7
諸収入	雑入	雑入	雑入	5,661,000	2,036,320	2,036,320	0	36.0
合 計				5,805,000	2,100,620	2,100,620	0	36.2

歳入予算現額5,805,000円に対し、収入済額2,100,620円で収入率は36.2%である。

収入済額は、児童福祉費負担金の市立保育所延長保育保護者負担金64,300円、雑入の保育所職員等給食費徴収金710,820円、3歳以上児給食費徴収金1,325,500円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉 施設費	保育所管理事業	1,254,000	1,254,000	334,884	919,116	26.7
			保育所運営事業	12,323,000	12,323,000	4,476,848	7,846,152	36.3
合 計				13,577,000	13,577,000	4,811,732	8,765,268	35.4

歳出予算現額13,577,000円に対し、支出済額4,811,732円で、35.4%の執行率である。

主な支出は、保育所運営事業の賄材料費2,914,764円を含む需用費4,252,094円であり、支出済額の88.4%を占めている。

ウ 改善・要望事項

- ・中央保育園の今後の方向性を検討する際は、UR(独立行政法人都市再生機構)の動向にも注視してください。